令和7年7月10日 鴨川市在宅医療・介護連携研修会

在宅医療・介護連携推進事業

~10年のあゆみ~



鴨川市福祉総合相談センター 平川 健司

安房地区の概況

		H12	H22	R2	R7	H12とR7 の比較	R32(2040) 【推計】	R7とR32 の比較
館山市	人口	52,777	50,583	45,887	43,244	- 9,533	35,357	-7,887
	高齢化率	24.7	30.6	39.6	40.8	+16.1%	47.7%	+7%
鴨川市	人口	39,010	36,544	32,457	29,963	-9,047	25,092	-4,871
	高齢化率	25.6	31.1	38.3	39.9	+14.3%	42.6%	+3%
南房総市	人口	48,842	43,860	37,444	33,832	-15,010	23,900	-9,932
	高齢化率	29	35.9	45.7	47.9	+18.9%	55%	7%
鋸南町	人口	10,945	9,310	7,561	6,630	- 4,315	4,163	-2,467
	高齢化率	28.9	36.7	47.5	50.4	+21.5%	56.3%	+6%
計	安房人口	151,574	140,297	123,349	113,669	-37,905	88,512	-25,157

安房地区の出生数

	H22年	R6年	H22年と R6年の比較
館山市	352人	171人	▲ 181人
鴨川市	269人	142人	▲ 127人
南房総市	187人	68人	▲ 119人
鋸南町	36人	20人	▲ 26人
計	844人	401人	▲ 443人

14年間で出生数は約半分

在宅医療・介護連携推進事業(介護保険の地域支援事業、平成27年度~)

- 在宅医療・介護の連携推進については、これまで医政局施策の在宅医療連携拠点事業(平成23・24年度)、在宅医療推進事業(平成25年度~)により一定の成果。それを踏まえ、介護保険法の中で制度化。
- 介護保険法の地域支援事業に位置づけ、市区町村が主体となり、郡市区医師会等と連携しつつ取り組む。
- 実施可能な市区町村は平成27年4月から取組を開始し、平成30年4月には全ての市区町村で実施。
- 各市区町村は、原則として(ア)~(ク)の全ての事業項目を実施。
- 事業項目の一部を郡市区医師会等(地域の中核的医療機関や他の団体を含む)に委託することも可能。
- 都道府県・保健所は、市区町村と都道府県医師会等の関係団体、病院等との協議の支援や、都道府県レベルでの研修等により支援。国は、事業実施関連の資料や事例集の整備等により支援するとともに、都道府県を通じて実施状況を把握。

○事業項目と取組例

(ア) 地域の医療・介護の資源の把握

- ◆ 地域の医療機関の分布、医療機能 を把握し、リスト・マップ化
- ◆ 必要に応じて、連携に有用な項目 (在宅医療の取組状況、医師の相 談対応が可能な日時等)を調査

(イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と

課題の抽出、対応策を検討

◆ 結果を関係者間で共有

対広策の検討



(エ) 医療・介護関係者の情報共有の支援

- ◆情報共有シート、地域連携パス等の活用 により、医療・介護関係者の情報共有を 支援
- ◆ 在宅での看取り、急変時の情報共有にも 活用

(オ) 在宅医療・介護連携に関する相談支援

◆ 医療・介護関係者の連携を支援するコーディ ネーターの配置等による、在宅医療・介護連携 に関する相談窓口の設置・運営により、連携の 取組を支援。

(キ) 地域住民への普及啓発

- 地域住民を対象に したシンポジウム等 の開催
- ↑パンフレット、チラシ、区報、HP等を 活用した、在宅医療・介護サービスに関する普及啓発
- ◆ 在宅での看取りについての講演会の開催



(ウ) 切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の 構築推進

◆ 地域の医療・介護関係者等が参画する会議を

開催し、在宅医療・介護連携の現状を把握し、

◆地域の医療・介護関係者の協力を得て、在宅 医療・介護サービスの提供体制の構築を推進

(カ) 医療・介護関係者の研修

- ◆ 地域の医療・介護関係者がグループワーク等を 通じ、多職種連携の実際を習得
- ◆ 介護職を対象とした医療関連の研修会を開催 等

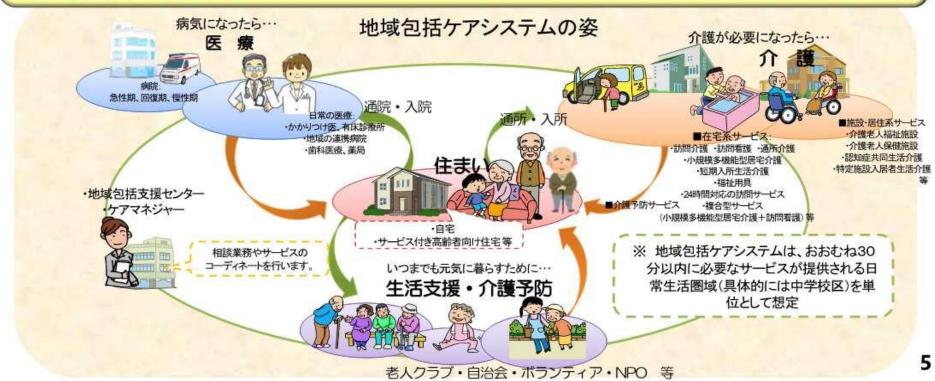
(ク) 在宅医療・介護連携に関する関係市区 町村の連携

◆同一の二次医療圏内にある市区町村や隣接する市区町村等が連携して、広域連携が必要な事項について検討

9

地域包括ケアシステムの構築について

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制(地域包括ケアシステム)の構築を実現。
- 今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築が重要。
- 人口が横ばいで75歳以上人口が急増する大都市部、75歳以上人口の増加は緩やかだが人口は減少する 町村部等、**高齢化の進展状況には大きな地域差**。
- 地域包括ケアシステムは、保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくことが必要。



- 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域における 医療・介護の関係機関(※)が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供することが重要。
 - (※) 在宅療養を支える関係機関の例
 - ・診療所・在宅療養支援診療所・歯科診療所等 (定期的な訪問診療等の実施)
 - ・病院・在宅療養支援病院・診療所(有床診療所)等 (急変時の診療・一時的な入院の受入れの実施)
 - ・訪問看護事業所、薬局 (医療機関と連携し、服薬管理や点滴・褥瘡処置等の医療処置、看取りケアの実施等)
 - ・介護施設・事業所 (入浴、排せつ、食事等の介護、リハビリテーション、在宅復帰、在宅療養支援等の実施)
- このため、関係機関が連携し、多職種協働により在宅医療・介護を一体的に提供できる体制を構築するため、都道府県・保健所の支援の下、市区町村が中心となって、地域の医師会等と緊密に連携しながら、地域の関係機関の連携体制の構築を推進する。



図 2 在宅医療・介護連携推進事業のイメージ

地域のめざす理想像

切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築

①現状分析·課題抽出·施策立案

(1) 地域の医療・介護の資源の把握

- ■地域の医療機関、介護事業所の機能等を情報収集
- ■情報を整理しリストやマップ等必要な媒体を選択して共有・活用

(2) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応薬の検討

■将果の人口動館、地域特性に応じたニーズの推計(在宅医療など)

(3)切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進

■地域の医療・介護関係者の協力を得て、在宅医療・介護サービスの提供体制の構築を推進

総合事業など億

Ø

地域

支援事業等との連

②対応簧の実施

(4) 在宅医療・介護関係者に関する相談支援

- ■コーディネーターの配簡等による相談窓口の設備
- ■関係者の連携を支援する相談会の開催

(5) 地域住民への普及啓発

- ■地域住民等に対する講演会やシンボジウムの開催
- ■周知資料やHP等の作成

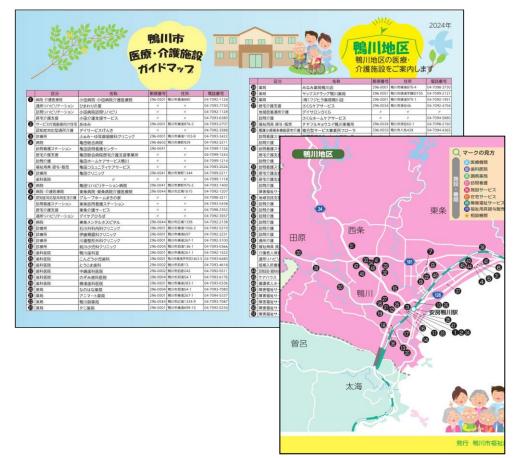
(6)医療・介護関係者の情報共有の支援、知識の習得等のための研修などの地域の実情に応じた医療・介護関係者の支援

- 医療・介護関係者の情報共有の支援
- ■在宅での看取りや入退院時等に活用できるような情報共有ツール の作成・活用
- 医療・介護関係者の研修
- ■多額種の協働・連携に関する研修の実施(地域ケア会議舎む)
- ■医療・介護に関する研修の実施

3 対応策の評価・改善

【1】地域の医療介護資源の把握

ガイドマップ・社会資源リストの作成・・医療介護機関及び社会資源 リストを作成し高齢者等の生活を支援





【2】在宅医療・介護連携の課題抽出との対応策の検討

- ◎医療連携会議(平成27年度~)
- ◎在宅医療・介護連携推進会議(令和5年~)

【医師·看護師·薬剤師·介護支援専門員·社協·亀田医療大学…】

内容・課題解決に向けた研修会の企画や 課題の共有

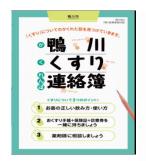


⇒薬剤師や栄養士との連携をテーマとした研修会



②服薬パンフレットとDVDの作成

⇒地域住民にくすりを理解してもらうため パンフレットとDVDを製作。





【3】切れ目のない在宅医療と介護の協力体制の構築

◎医療介護関係者の関係づくり

- ★介護支援専門員×薬剤師事例検討会
- ★ホームヘルパー×薬剤師意見交換会
- ★訪問リハビリ職意見交換会
- ★高齢者施設の看取りに関する意見交換会



【4】在宅医療・介護関係者に対する相談支援

- ◎福祉総合相談センターにおける相談支援
 - ★地域住民及び介護専門職等から相談 R6 35件 【受診拒否、退院支援、看取り…】
 - ★医療介護機関のリスト化、情報集約し関係機関に情報提供。

【5】地域住民への啓発普及

薬剤師による 薬の啓発活動



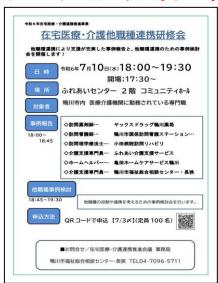


●地域住民等 に対するACP



【6】在宅医療・介護関係者の情報共有、研修等

●在宅医療・介護連携研修会/他職種セミナー/シンポジウム…







10年間の取組を振り返って

取組みしたこと	効 果
①医療、介護専門職の関係づくり	⇒専門職のスキルアップ●個別支援の充実
②地域住民との関係づくり	⇒地域住民の意識高揚、医療や介護専門職の理解
③広域的なの連携体制づくり	⇒地域を超えた医療や介護専門職の連携

*2040年問題を見据えた医療、介護専門職の連携づくり!

- ●少子高齢化社会が著しい地域の連携体制づくり 安房地域の人口減に即した連携体制づくり
- ●医療介護ニーズの増加する中での連携体制づくり 医療介護サービス利用者の増加、介護人材不足…
- ●連携体制づくりの在り方 世代交代、ICTの活用

